農地法第18条第１項の規定による許可申請書

　　年　　月　　日

大阪府知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　下記土地について賃借権の　　　　　　をしたいので、農地法第18条第１項の規定により許可を申請します。

記

１　賃貸借の当事者の氏名等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当事者 | 氏　　名 | 住　　所 | 備　　考 |
| 賃貸人 |  |  |  |
| 賃借人 |  |  |  |

２　許可を受けようとする土地の所在等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在・地番 | 地　　　目 | 面積(㎡) | 利用状況 | 耕作(利用)年数 |
| 台帳 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |

３　賃貸借契約の内容　別紙賃貸借契約書写しのとおり

４　賃貸借の　　　　　　をしようとする事由の詳細

５　賃貸借の　　　　　　をしようとする日　　　　　年　　月　　日

６　土地の引渡しを受けようとする時期　　　　　年　　月　　日

７　賃借人の生計（経営）の状況及び賃貸人の経営能力

　(1) 土地の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 農地の面積 | 採草放牧地の面積 | 備　　考 |
| 自作地 | 借入地 | 貸付地 | 貸付地以外の所有地 | 借入地 | 貸付地 |
| 田 | 畑 | 計 | 田 | 畑 | 計 | 田 | 畑 | 計 |
| 賃貸人 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 山林　 　ａ宅地　 　㎡ |
| 賃借人 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 山林　 　ａ宅地　 　㎡ |

　(2) 土地以外の資産状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 賃貸人 | 賃借人 |
| 所有大農機具の種類とその数量 | 種　類 |  |  |
| 数　量 |  |  |
| 飼養家畜の種類とその頭羽数 | 種　類 |  |  |
| 数　量 |  |  |
| その他 |  |  |
| 固定資産税額 |  |  |
| 市町村民税の所得決定額 |  |  |

　(3) 世帯員（構成員）の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 世帯員（構成員）15歳以上のもの氏名 | 年齢 | 世帯員(構成員)就業等の状況(○印を付す) | 備考 |
| 農業従事者 | 農業以外の業務を兼ねるもの | 農業外の職業従事者 |  |
| 賃貸人 |  |  |  |  |  |  |
| 賃借人 |  |  |  |  |  |  |

８　賃借権の解約に伴い支払う給付の種類等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の別 | 離 作 料支給土地の 面 積 | 毛上補償 | 離作補償 | 代地補償 | 備　　　　考 |
| 10ａ当り | 総量 | 10ａ当り | 総量 | 地目 | 面積 |
| 農地 | 田 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 畑 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 採草放牧地 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

９　信託事業に係る信託財産

|  |
| --- |
|  |

（記載要領）

１　本文、記の４及び５には、「解除」等該当する用語を記載してください。（合意解約の場合は「申請者」のところに当事者双方が連署してください。）

２　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、記の１の「賃貸借の当事者の氏名等」の備考欄に主たる業務の内容を記載してください。

３　記の３の「賃貸借契約の内容」は様式どおり「別紙賃貸借契約書写しのとおり」と記載し、賃貸借契約書の写しを添付しますが、賃貸借契約のない場合には賃貸借契約の時期、契約の期間、年額の借賃（借賃として定額の金銭以外のものを定めている場合にはそのものを金銭に換算した額を併記します。）、土地改良費、修繕費、その他の負担区分等の契約の内容につき詳細に記載してください。

４　記の７(2)は、現に使用等しているものについて記載し、その性能等をできる限り詳細に記載してください。また法人にあっては固定資産税額、市町村民税の所得決定額は、法人について課される額を記載し、その他として法人税、事業税について記載してください。

５　記の９は、信託事業に係る信託財産について行われる場合には、信託による貸付終了年月日を、また、その賃貸借がその信託財産に係る信託の引き受け前から既に終了していた場合には、その賃貸借の開始年月日、信託契約を行なった年月日及び信託契約終了年月日を記載してください。